

令和5年度

事業報告書

学校法人富澤学園

1. 法人の概要

(1) 基本情報

法人の名称：学校法人富澤学園

主たる事務所の情報等

990-2316 山形県山形市大字片谷地 515 番地 Tel:023-673-0102 Fax:023-673-0211

HP アドレス <http://tomizawa.ac.jp/>

(2) 建学の精神

建学の精神「敬・愛・信」に基づき、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、建学の精神の実現と、人間性豊かで創造的活力に溢れる人材を育成する。

(3) 学校法人の沿革

昭和 19 年 4 月	山形城北女子商業学校と校名・学則変更
昭和 21 年 1 月	山形城北高等女学校(旧制高等女学校)に校名・学則変更
昭和 23 年 3 月	山形城北女子高等学校(新制高等学校)に校名・学則変更
昭和 23 年 4 月	山形城北女子中学校を併設
昭和 26 年 3 月	学校法人富澤学園設立認可
昭和 28 年 3 月	山形城北女子中学校を廃止
昭和 41 年 4 月	山形女子短期大学国文科開学
昭和 42 年 4 月	山形女子短期大学幼児教育科開設
昭和 42 年 4 月	山形女子短期大学附属幼稚園開園
昭和 50 年 4 月	山形女子短期大学幼児教育科定員変更
昭和 61 年 10 月	大韓民国正義女子高等学校と姉妹校協定締結
昭和 62 年 4 月	山形女子短期大学幼児教育科定員変更
昭和 62 年 4 月	山形女子短期大学英文科開設
平成元年 4 月	アメリカコロラド州 S・M・アカデミー校と姉妹校協定締結
平成 2 年 4 月	山形女子短期大学国文科、英文科臨時的定員増
平成 11 年 4 月	山形女子短期大学留学生別科開設
平成 13 年 4 月	山形女子短期大学を山形短期大学(男女共学)に校名変更
平成 13 年 4 月	山形女子短期大学附属幼稚園を山形短期大学附属幼稚園に校名変更
平成 13 年 4 月	山形短期大学人間福祉学科開設
平成 14 年 4 月	山形城北女子高等学校を山形城北高等学校(男女共学)に校名変更
平成 15 年 4 月	山形短期大学留学生別科入学定員変更
平成 16 年 4 月	山形短期大学国文科、英文科臨時的定員増終了
平成 17 年 4 月	山形短期大学国文科・英文科を改組転換、総合文化学科開設
平成 17 年 4 月	山形短期大学幼児教育科を子ども学科に学科名変更
平成 19 年 4 月	山形短期大学留学生別科入学定員変更
平成 22 年 4 月	山形短期大学子ども学科定員変更
平成 22 年 4 月	東北文教大学人間科学部子ども教育学科開設
平成 22 年 4 月	山形短期大学を東北文教大学短期大学部に校名変更
平成 22 年 4 月	山形短期大学附属幼稚園を東北文教大学附属幼稚園に校名変更
平成 23 年 4 月	山形城北高等学校定員変更

平成 27 年 4 月 東北文教大学短期大学部総合文化学科、子ども学科定員変更
 平成 31 年 4 月 東北文教大学人間科学部子ども教育学科 3 年次編入学定員変更
 平成 31 年 4 月 東北文教大学短期大学部総合文化学科・人間福祉学科定員変更
 令和 2 年 4 月 山形城北高等学校定員変更
 令和 3 年 3 月 東北文教大学短期大学部留学生別科廃止
 令和 3 年 4 月 東北文教大学人間科学部人間関係学科開設
 令和 3 年 4 月 東北文教大学人間科学部留学生別科開設
 令和 3 年 4 月 東北文教大学短期大学部人間福祉学科を現代福祉学科に科名変更
 令和 4 年 3 月 東北文教大学短期大学部総合文化学科を廃止
 令和 4 年 4 月 山形城北高等学校を東北文教大学山形城北高等学校に校名変更

(4)設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等
東北文教大学	平成 22 年 4 月	人間科学部子ども教育学科
		人間科学部人間関係学科
		人間科学部留学生別科
東北文教大学短期大学部	昭和 41 年 4 月	子ども学科
		現代福祉学科
東北文教大学山形城北高等学校	大正 15 年 4 月	全日制(普通科)
東北文教大学附属幼稚園	昭和 42 年 4 月	

(5)学校・学部・学科等の学生・生徒・園児数の状況(令和5年5月1日現在)

東北文教大学

区分	定員	学年	男	女	計
人間科学部 子ども教育学科	70	1年	17	43	60
	70	2年	9	55	64
	75	3年	19	58	77
	95	4年	41	67	108
人間科学部 人間関係学科	60	1年	16	36	52
	60	2年	15	22	37
	65	3年	22	28	50
合計	495		139	309	448

人間科学部 留学生別科	3
----------------	---

東北文教大学短期大学部

区分	定員	学年	男	女	計
子ども学科	100	1年	4	81	85
	100	2年	4	73	77
	200	計	8	154	162
現代福祉学科	60	1年	9	14	23
	60	2年	10	23	33
	120	計	19	37	56
計	320		27	191	218

東北文教大学山形城北高等学校

学年	入学定員	男	女	計	学級数
1年	340	126	260	386	11
2年	340	147	210	357	11
3年	340	152	203	355	11
計	1,020	425	673	1,098	1,098

東北文教大学付属幼稚園

総定員		男	女	計	学級数
210	3歳児	31	22	53	3
	4歳児	29	23	52	2
	5歳児	26	32	58	3
	計	86	77	163	8

(6) 収容定員充足率(各年度5月1日現在)

学校名	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
東北文教大学	90.5%	96.2%	101.0%	104.3%	96.8%
東北文教大学 短期大学部	68.1%	73.4%	77.4%	81.4%	80.2%
東北文教大学 山形城北高等学校	107.6%	99.0%	86.3%	78.1%	73.9%
東北文教大学 付属幼稚園	77.6%	89.5%	96.2%	105.2%	97.6%

(7) 役員概要(令和5年5月1日現在)

理事の定員：7～12名、監事の定員：2名

No.	職名	氏名	就任年月日	常・非	主な現職等
1	理事	結城 章夫	平成30年4月1日	常勤	理事長
2	理事	大沼 敏美	令和2年4月1日	常勤	高等学校 校長、副理事長
3	理事	笹原 正好	平成31年4月1日	常勤	本部事務局 局長、常務理事
4	理事	須賀 一好	平成30年4月1日	常勤	大学・短期大学 学長
5	理事	池田 友子	令和4年4月1日	常勤	幼稚園 園長
6	理事	出口 毅	令和4年1月1日	非常勤	山形大学副学長・教授、理事
7	理事	長谷川 憲治	平成21年6月1日	非常勤	株式会社きらやか銀行 相談役
8	監事	玉上 晃	令和2年10月1日	非常勤	一般社団法人国立大学協会審議役
9	監事	阿部 恵二	平成24年3月1日	非常勤	安孫子税務会計事務所 所長

・責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

私立学校法改正に伴う寄附行為変更で、第46条に責任限定契約を結ぶことができる旨の規定はあるが、契約を締結している役員はいない。

(8)評議員の概要(令和5年5月1日現在)

評議員の定員：24～26名

No.	職名	氏名	就任年月日	主な現職等
1	評議員	須賀 一好	平成29年4月1日	大学・短期大学 学長
2	評議員	大沼 敏美	令和2年4月1日	高等学校 校長、副理事長
3	評議員	池田 友子	令和4年4月1日	幼稚園 園長
4	評議員	大桃 伸一	平成31年4月1日	大学・短期大学 副学長
5	評議員	佐藤 晃	令和2年4月1日	短期大学部長
6	評議員	阿部 敏樹	平成30年10月1日	大学・短期大学 事務長
7	評議員	千葉 宏宣	平成30年4月1日	高等学校 副校長
8	評議員	細野 敏明	平成28年4月1日	高等学校 教頭
9	評議員	渥美 祐司	令和5年4月1日	高等学校 事務長
10	評議員	阿部 美樹	令和5年4月1日	幼稚園 教頭
11	評議員	笹原 正好	平成26年4月1日	本部事務局 局長
12	評議員	吉田 晃	令和4年4月1日	本部事務局 総務人事課長
13	評議員	片桐 道子	昭和63年6月1日	駒草同窓会 会長
14	評議員	佐藤 克子	平成21年6月1日	耀同窓会 会長
15	評議員	新関 洋子	平成17年6月1日	駒草同窓会 副会長
16	評議員	結城 章夫	平成31年4月1日	理事長
17	評議員	長谷川 憲治	平成21年6月1日	株式会社きらやか銀行 相談役
18	評議員	佐藤 幸蔵	平成21年6月1日	株式会社かねか園 代表取締役社長
19	評議員	清水 秀裕	平成12年6月1日	高等学校 元校長
20	評議員	水野 則子	令和2年12月1日	(福)敬愛信の会理事長、短大元副学長
21	評議員	佐藤 利右衛門	令和3年4月1日	株式会社丸十大屋 代表取締役
22	評議員	福島 真司	令和4年1月1日	大正大学地域創生学部 教授
23	評議員	出口 毅	令和2年4月1日	山形大学副学長、理事
24	評議員	鈴木 慈	令和2年4月1日	山形県公立高等学校 元校長
25	評議員	武田 公一	平成9年6月1日	高等学校 元副校長

(9) 教職員の概要(令和5年5月1日現在)

教職員数		教員		職員	
		専任	非常勤	専任	非常勤
法人		-	-	4	0
東北文教大学	人間科学部 子ども教育学科	23	39	14	4
	人間科学部 人間関係学科	17	26	11	4
	計	40	65	25	8
東北文教大学 短期大学部	子ども学科	10	12	7	2
	人間福祉学科	9	10	4	2
	計	19	22	11	4
東北文教大学山形城北高等学校		67	15	11	7
東北文教大学附属幼稚園		17	2	9	2

2、主な事業の進捗状況

令和5年度は、「富澤学園第2期中長期計画」及び経営健全化緊急対策で対応が必要とされた課題を中心に、法人本部並びに各校園において取組を行った。展開した事業は次の通りである。

【1】 法人本部

1 健全な財政基盤の確立

令和4年度に終了した経営健全化緊急対策の成果について検証作業を行い、理事会及び評議員会に成果報告を行った

検証で確認された収入・支出両面での課題について引き続き取り組みを行い、特に、収入面では学生確保対策を重点的に取り組むとともに、支出面では定員の充足状況に応じた予算配分を原則として予算執行管理の徹底を図った。

2 組織運営

経営健全化緊急対策の終了に伴い、定期昇給を復活し採用時の前歴換算に関する規程を改定するなど、教職員の処遇改善を行った

「働き方改革」の取組や教職員の健康管理の観点から、長時間労働の抑制のため全校園で業務の見直しを行った。また、中長期的な人事戦略に基づき専任教職員の漸減に取り組んだ。

これまで賃貸建物に入居していた本部事務局を、令和5年9月に大学建物内(5号館)に移転し、経費節減と経営資源の有効活用を図った。

3 総合学園としてのブランド力の強化

総合学園ならではの大学・高校の連携事業として「合同ダンス発表会」や、短期大学部と幼稚園の連携事業「子どもフォーラム」を実施するなど、校園間連携事業を実施して更なるブランド力強化の取り組みを行った。

効果的な広報戦略として100周年記念事業の更なる周知に努め、本学園の歴史と存在を発信することが出来た。

4 学園創立100周年に向けた取り組み

100周年記念事業で策定したロゴマーク、スローガンを様々な場面で積極的に使用し、富澤学園のPRと100周年記念事業の機運醸成に取り組んだ。また、継続して100周年記念教育振興寄付金の募集を積極的に行った。

全校園が利用できる新たな運動場整備に向けて、土地所有者の調査や意向確認などの事務作業を進めた

【2】東北文教大学・東北文教大学短期大学部

1 不断の教育改革の取り組み

どこよりもあたたかい指導に基づく教育を行う大学を目指し、「きめ細かな教育体制」「個別指導の充実」「学びの成果の振り返り」「自己肯定感の醸成」などを指導の軸に、①学びの質保証と達成感の把握、②授業外学びの教育支援、③正課外活動の充実、④退学者数や留年者数の極小化の維持、に継続して取り組んだ。

①については、授業や学修成果等アンケートの実施、人間科学部における入学時アセスメント実施、リメディアル科目の開講、全学に対する学修支援センターの活動、更に新事務システムの導入を機に、令和2年度から実施している「学修到達度シート」に自己評価の項目を入れ、達成度を把握している。また、FSDを活用して各種アンケートの点検・評価を実施した。

②については、オンデマンド用の教材作成を促進しつつ、学生間の学力格差を踏まえ、対面での支援体制の充実を図るため、現行のオフィスアワーや学修支援センターの積極的な活用を促すとともに、オフィスアワーを1週あたり2コマ以上確保する等、充実を図った。

③については、日常的に各部署・センターで学生個々の要望にすみやかに対応するとともに、学生全体の要望を吸い上げる学生連絡協議会を活用し、新型コロナウイルスの5類移行を契機に大学生活へのモチベーションを高めるための方策を、学生自治会との連携を一層密にして学生の要望に応える体制を整えたことにより、大学祭やスポーツ祭などが復活した。

④については、退学あるいは留年の学生について分析を行うとともに、引き続き退学者2%未満を目標に、欠席状況の確認や面談等により支援対象の学生を洗い出し、学科、学生、保護者、カウンセラー、四者間の連携を密にして、速やかな対応に努めたが、大学で2.5%、短大で3.2%、全体で2.7%の退学率となった。

2 学科新設・改組による教育研究の充実・発展

令和3年度にスタートした「人間関係学科」は令和6年度の完成年度に合わせ、着実に履行している。一方、「現代福祉学科」については、近年の志望者数の傾向や入学者数の実態に合わせ、令和6年度の入学定員を60名から30名に削減した。

また、「子ども教育学科」と「子ども学科」は、それぞれの学科の特色を活かしながら教育研究の充実・発展に努めた。人間科学部は、令和5年度日本高等教育評価機構の認証評価を受け認証を得た。また、これを契機に研究開発センターを核として、外部資金獲得のための情報収集に努めている。

3 進路支援

領域ごとに毎週実施している進路ガイダンスを継続した。人間関係学科については就職元年と位置づけ、一部子ども教育学科と合同で行いながら、3年次を加えた独自のガイダンスを計画した。就職率については、富澤学園第2期中期計画の「令和6年度までに達成する目標」に示されている、大学・短大共に平成27年度から平成31(令和元)年度までの5年間の平均実績以上を目指している。(専門職=大学95%、短大100%、企業・団体=大学100%、短大90%)

各種セミナーは継続して実施し、企業研究会では人間関係学科を加えた規模で大学・短大の合同開催を計画・実行した。これまでの公務員模擬試験に SPI3 を加えて対応することや、教員採用試験対策講座実施時期を早めるなどの見直しを行った。各種試験合格率の向上のため継続して進路支援センター、教職実践センター、学修支援センターが綿密な連携をして対応しており、大学院希望者へは学内説明会などを、3年次編入等進学希望者へは大学教員による説明会や編入学生との座談会などの個別支援を丁寧に行った。

本学の進路支援についてはステークホルダーとの意見交換を行い、本学の教育力と支援力の一層の強化を図った。

4 富澤学園ブランド力向上の取り組み

本学の強みである「丁寧な教育・支援」について、高校訪問等で得られる情報を活かしてオープンキャンパス等で効果的に発信した。また、「地元進学の特長を伝える卒業生の事例」を紹介する場を増やし、地元貢献する学園のイメージ作りを進めた。更に、系列校の行事への協力を継続し学園全体の教育力を一体的にアピールしている。

5 定員充足率向上の取り組み

令和6年度入試から変更した公募推薦・総合型選抜の選抜方法について、受験生に「高校生活で学んだこと、経験したことを活かせる入試」として広報で強調した。

また、広報活動を一体的に進めるため、関係部署の情報共有と連携を推進し、各種の事業が有機的につながり効果を発揮できるものになるよう情報の「共有と活用」を意識的に実施した。

現代福祉学科は、介護職の就職実績や山形県内では切望されている人材であること、介護職以外の就職事例や編入学の実績作りのアピールを積極的に展開した。更に、社会人の需要を検証し学生募集のための情報発信を行った。このほか、専門職の魅力発信し志望者を発掘するため、これまで中学生が主な対象だった「保育職／介護職セミナー企画」を高校生対象に広げ、各高校にも案内し、小学校教員職についても同様の企画の実現に向けて検討したが、定員確保には至らず、令和7年度の学生募集を停止する結論に至った。なお、介護福祉士の養成機能については、人間関係学科の福祉マネジメントコースに移行し、引き続き養成機能を担うことにした。

6 教育環境の充実・整備

教育研究用備品等の充実を図るとともに、教育研究環境を継続整備した。

具体には1, 3号館の空調設備の更新、体育館の床塗装、6号館を中心としたWi-Fi整備を進めた。更に新事務システムによる事務業務の効率化に着手した。

【3】 東北文教大学山形城北高等学校

1 学校経営

生徒数を踏まえた教職員の適正な配置と、学校の特色化を支える予算の選択・集中を行い、財政健全化を図りながら教育の質を落とさない学校経営を行った。具体的には、常勤教員一人当たりの持ち時数については16時間～18時間を標準とし、不足分を非常勤講師で補うようにした。また、蛍光灯のLED化や省エネ等に努め、電気料金も安価に推移したことから、光熱費については約18.7%の削減に成功した。

併願合格者に対する一次納入入学金の徴収を行うようにしたため、受験者は専願・併願合わせて約100名減少し、併願合格者のうち一時金の未払い者が7%余り出たが、全体として収入増となった。

勤務時間の管理については、一年単位の変形労働時間制を導入しながら業務の削減と効率化を進めた。なお、休日の部活動については組織の外部化について検討を行ったが、他校や中学校の取組が進んでおらず、当面様子を見ることとした。

教員免許更新制が発展的に解消されたことを受け、Eラーニング・オンライン研修システムを導入し、教師のニーズ・課題に応じて積極的・計画的な活用を推進した。

学校評価については、生徒による授業評価を実施し、どの教員も総合70点を下回ることはなく、年度末の生徒及び保護者による学校評価においても、「施設・設備」に対する評価は厳しいものの、全体として高い評価を得た。

2 教育方針

『教育理念・教育方針』に基づき、重点目標である「ICTを活用した個別最適な学びの提供」と「社会とつながる協働的な学びの実現」を達成するため、以下の点に重点的に取り組んだ。

① 普通科3コース及び特進科の充実

新学習指導要領による教育課程が2年目になり、普通科では1年次において3コース混合のクラス編成とし、特進科では土曜日の授業を課外とし部活動の参加も可能となった。いずれにおいても、その特色が生かされた教育活動が実践できた。

② ICTを活用した授業改善

多くの教員がPCとプロジェクターを活用した授業を行い、全校集会等でも幅広く利用した。また、生徒と教師が相互にやり取りできる授業支援ソフトを導入したことにより、個別最適な学びが提供されてきている。

③ 「総合的な探究の時間」の積極的取組

1学年8月～2学年7月はSDGsの17の開発目標に関するグループ研究、2学年8月～3学年7月は地域のヒト・モノ・コトに目を向けた個人の探究活動を行った。東北芸術工科大学企画構想学科の支援を受け、社会とつながる協働的な学びを実践した。また、1年生全員が東北芸術工科大学の卒業展を見学した。

④ 部活動及び特別活動の推進と校外活動の奨励

部活動については、バドミントン、ソフトテニス、卓球、剣道、新体操、ライフル、陸上(駅伝)、放送などが全国大会に出場するなど、どの部も熱心に活動し実績を挙げた。また、スケートボードやゴルフ、サッカーなどで国際大会に出場する生徒もおり、部活動に所属せず個人や外部団体で活動する生徒が活躍するようになっている。

生徒会活動として、城北祭の売り上げを「カンボジア愛センター」に贈ったり、古着を回収して外国の子どもたちに贈ったりと、海外に目を向けた活動が積極的に行われた。

⑤ 国際理解教育の推進

コロナにより姉妹校である韓国正義女子高校との移動を伴う交流が途絶えていたが、2月に交流団が来校し、日本文化体験やホームステイなどで交流を深めた。留学生とともにオールイングリッシュで活動する「Global Studies Program」については、普通科からの参加もあり、年ごとにレベルアップが図られている。

⑥ 学校不適応生徒への対応

コロナの影響により全国的に学校不適応の児童生徒が増加し、本校においてもその傾向は顕著で、令和5年度の転学・退学率は約2%と高止まりしている。支援員やスクールカウンセラーを配置するなど指導の充実を図っているが、なかなか効果が表れない。

3 進路支援

コロナが第5類へ移行されたことにより、オープンキャンパス等、様々な体験活動が行われた。そして、本校のキャリア教育計画に基づき、「Johoku Summer Challenge」「Johoku Winter Challenge」など実践的なキャリア教育が行われた。

総合型入試や学校推薦型入試などいわゆる「年内入試」を志望する生徒が増加していることから、指定校推薦枠の確保など各大学との連携をより一層進めた。また、小論文につながる論理言語力検定(Literas)では、1年次での3級取得率が約8割と目標が達成できた。

特進科においては、個別最適な学びの実現に向け、大学生を活用した個別支援や校内予備校を実施し、国公立大学進学者の割合が目標だった4割を超えることができた。

4 富澤学園ブランド力の強化

大学・短大との連携については、キャリア探究コースにおける幼児教育系、福祉系において、卒業後の進路選択に直結することを踏まえて実施しているが、志願者の増加にはつながらなかった。

一方、中学生に幼稚園等で職場体験する機会を与えるため、幼稚園・高校・大学短大が連携し、9月末にその機会を提供したところ、中学生の評価は非常に高かった。

5 定員充足率向上

不断の努力と学校改革等により評価が高まり、4年連続で定員を超える入学者が確保できた。広報活動については、分かりやすく興味を引く学校案内や動画の作成、ホームページの更新、各種メディアへの掲載等積極的な情報発信に努めた。募集活動における丁寧かつ真摯な対応を基盤として、中学校及び受験生・保護者との信頼関係が構築できた。

また、学園創設100周年に向けた取組として、運動着のリニューアルや海外研修旅行の準備など、順調に進んだ。

6 教育環境の充実・整備

ICT教室のPC整備や会議室及び特進科棟2階の空調設備更新、トイレ照明設備のLED化の他、第2駐車場土留め補強など、老朽化に伴う施設・設備・備品の更新を行った。

【4】東北文教大学付属幼稚園

1 「保護者のニーズ」と「働き方改革」を踏まえた新たな幼稚園経営

令和4年度に開催された「付属幼稚園の在り方に関する検討会」での検討結果と提案内容を踏まえて、令和6年度から「施設型給付」の新制度幼稚園へ移行すること及び2歳児保育の開始に向けて準備を進めた。

これらの新制度移行保護者ニーズに的確に対応するため預かり保育時間の延長、シフト制導入などの職員勤務体制の見直し、2歳児の受け入れに向けて系列の「上山あい保育園」の協力を得ての職員派遣研修の実施等に取り組みを行った。

2 教育内容充実のための取り組み

教育内容の充実に向けては、「子どもの主体性を大切にしたい保育」を目指して、令和5年度も「夢中になって遊ぶ子ども」をめざす子ども像として掲げ、子どもが遊び込めるように「子ども理解と環境構成」を重点に取り組んできた。目の前の子どもたちが今何に興味関心をもって取り組んでいるのか、担任はもとより、年次に関わる保育者、預かり保育に関わる保育者が連携して、常に情報交換を行ってきた。定期的な教育研究の時間を設けて取り組んだカリキュラム・マネジメントが定着し、成果が確認できた。

今年度の成果を基礎に、「子ども」と「保育者」が共に主体となって、遊びを作っていくことで確かな力を育てていくことができるという「共主体」の考え方を取り入れ、さらに質の高い保育を目指して取り組みを進める。

3 保護者との連携

保護者との信頼関係を深め、園児の遊びや成長の様子が保護者に伝わるように、コメントの他に写真を貼るなど連絡帳の内容改善の取り組みを行った。新たな取り組みに関して保護者からは高評価を得た。

これまで、連絡帳の作成に時間がかかるという課題の解決のため、今年度導入したICTシステム「コドモン」の連絡帳機能を活用し、スピーディーでタイムリーに幼稚園の様子を情報発信し、保護者の期待に応えることともに、効率的な業務管理で職員の負担削減を図りたい。

4 定員充足率向上

少子化の影響により、新入園児の獲得が難しくなっている現状である。少しでも早い時期の園児獲得のため、新年度より2歳児のクラスを設けることにした。予想以上の申し込みがあり12名の入園希望者を受け入れることができた。

乳幼児を対象に行っている地域提供事業「ちびっこ広場」を令和5年度は、16回開催することができた。在園児と一緒に遊ぶ時間を取り入れたことで、幼稚園の全体の様子がわかるということで参加者から好評だった。

ホームページ上で、本園の特色ある教育内容を発信してきた。特に、行事の様子を動画で配信し保護者から好評を得ている。半面、近年ホームページ上の写真や動画に園児の掲載を許可しない家庭が増えており、情報発信の課題となっている。

5 富澤学園ブランド力の強化

「学生と子どもの音楽発表会」、「富澤学園合同ダンス発表会」、「幼稚園での城北高校吹奏楽演奏会」等、大学や高校、幼稚園の密接なつながりを通して、より質の高いものを作り上げてきた。富澤学園ならではの強みを生かして、そのよさを広く発信することにつながった。

今年度初めて、預かり保育時間に学生スタッフ（アルバイト）制度を導入した。年間を通して、延べ20名ほどの希望者があり、学生からは直接子どもと関わる体験を通して学ぶことが多かったとの評価があり、幼稚園運営上課題であった早朝や夕方の人員不足を一部解消されたこともあり、成果が実感できる取り組みとなった。

6 保育環境充実・整備

省電力化を推進するため、遊戯室の電球をLED化した。

老朽化が進んでいたプール用滑り台の補強・修理工事が完了した。

財 産 目 録

学校法人富澤学園

令和6年3月31日

科 目	年 度 末
一 資産額	
1. 基本財産	5,227,713,956円
土地	83,143㎡ 886,011,795円
建物	35,084㎡ 3,445,906,872円
構築物	118,970,954円
教具・校具及び備品	172,908,651円
図書	197,259冊 596,008,286円
車輛	7,687,068円
建設仮勘定	220,330円
2. 運用財産	1,616,432,578円
預金・現金	1,282,822,657円
特定資産	93,035,000円
貯蔵品	268,509円
未収入金	163,377,250円
前払金	2,582,270円
電話加入権	2,386,319円
施設利用権	4,310,450円
差入保証金	1,057,408円
出資金	19,400,560円
ソフトウェア	4,616,860円
立替金	6,235,550円
修学旅行費預り資産	36,339,745円
合計	6,844,146,534円
二 負債額	
1. 固定負債	1,040,258,820円
長期借入金	655,955,000円
日本私立学校振興・共済事業団	299,880,000円
株式会社きらやか銀行	356,075,000円
退職給与引当金	384,303,820円
2. 流動負債	510,899,613円
短期借入金	71,694,000円
未払金	195,390,764円
前受金	144,674,500円
預り金	62,800,604円
修学旅行費預り金	36,339,745円
合計	1,551,158,433円
三 正味資産	5,292,988,101円

学校法人の計算書類についての説明

文部科学省より学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)が公布され、平成27年度以後の会計年度に係る会計処理及び計算書類の作成から適用されることとなりました。そのため、「活動区分資金収支計算書」が追加され従来の「消費収支計算書」は「事業活動収支計算書」に変更されています。

資金収支計算書

「資金収支計算書」は学校の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにするために作成されます。付表として「資金収支内訳表」と「人件費支出内訳表」があります。複数の学校を設置している場合には、内訳表を作成し、学校別の収支状況を表示します。また、学校法人の経費の中で重要な部分を占める人件費については、教員・職員の別や本務・兼務の別など内容別に細分化して表示します。資金収入調整勘定と資金支出調整勘定は学校法人特有の会計処理で、それぞれ収入の部、支出の部の控除項目として計上します。

活動区分資金収支計算書

「活動区分資金収支計算書」は、収入・支出ごとに一覧表示されている「資金収支計算書」を、活動区分(教育活動による資金収支・施設整備等活動による資金収支・その他の活動による資金収支)ごとに組み替えることにより、現金預金の流れをより分かりやすく表示します。資金収支計算書にある、調整勘定(未収入金、前受金、未払金、前払金の調整)は、活動区分資金収支計算書でも維持され、それぞれの活動ごとに表示します。従って、収支の最終数値は資金収支計算書も活動区分資金収支計算書も一致することになります。

事業活動収支計算

「事業活動収支計算」の目的は、事業活動の成果を明らかにすることにあります。また、当該会計年度において基本金組入額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにし、事業活動収入と事業活動支出の内容と均衡の状態を表すものです。そのための基本的な構造は今までの「消費収支計算書」を活動区分(教育活動収支・教育活動外収支・特別収支)ごとに組み替えて計上します。教育活動収支と教育活動外収支は経常的収支バランスを表し、特別収支は臨時的収支バランスを表します。

貸借対照表

「貸借対照表」は期末にあたる3月31日における資産及び負債、純資産(基本金・繰越収支差額)の内容及び有り高を明示し、学校法人の財政状況(ストック)を明らかにするものです。付表として「固定資産明細表」「借入金明細表」「基本金明細表」があります。

財務運営の状況

資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		R1	R2	R3	R4	R5
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,366,374	1,350,408	1,334,598	1,289,003	1,305,719
	手数料収入	30,043	30,328	29,343	30,203	26,287
	寄付金収入	51,200	47,449	51,238	51,487	55,301
	補助金収入	567,801	615,813	610,401	620,390	605,990
	資産売却収入	0	0	5	308	198
	付随事業・収益事業収入	37,127	36,151	47,059	36,177	35,827
	受取利息・配当金収入	64	119	80	119	128
	雑収入	90,675	27,336	61,121	81,713	147,232
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	143,569	138,327	120,113	141,044	144,675
	その他の収入	445,816	130,946	87,841	124,181	136,882
	資金収入調整勘定	△ 270,980	△ 188,949	△ 199,885	△ 210,137	△ 296,564
	前年度繰越支払資金	940,690	1,115,589	1,148,049	1,190,049	1,213,941
	合 計	3,402,379	3,303,516	3,289,962	3,354,537	3,375,614
支出の部	人件費支出	1,362,421	1,212,562	1,288,840	1,298,401	1,389,660
	教育研究経費支出	452,580	533,991	494,912	534,286	480,031
	管理経費支出	110,705	98,088	93,544	108,935	103,916
	借入金等利息支出	8,158	7,262	6,624	5,956	5,288
	借入金等返済支出	65,854	62,804	79,584	79,464	71,694
	施設関係支出	93,029	54,821	88,331	26,006	53,528
	設備関係支出	57,027	61,770	48,090	22,516	32,244
	資産運用支出	221	211	0	19,762	0
	その他の支出	277,623	185,697	107,823	151,816	152,677
	資金支出調整勘定	△ 140,828	△ 61,740	△ 107,835	△ 106,546	△ 196,247
	翌年度繰越支払資金	1,115,589	1,148,049	1,190,049	1,213,941	1,282,823
合 計	3,402,379	3,303,516	3,289,962	3,354,537	3,375,614	

活動区分資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		R1	R2	R3	R4	R5
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	1,366,374	1,350,408	1,334,598	1,289,003	1,305,719
	手数料収入	30,043	30,328	29,343	30,203	26,287
	特別寄付金収入	37,431	29,512	33,614	40,734	43,028
	一般寄付金収入	1,000	1,000	205	1,415	3,220
	経常費等補助金収入	564,730	589,868	599,452	620,116	598,261
	付随事業収入	37,127	36,151	47,059	36,177	35,827
	雑収入	90,675	27,336	61,121	81,713	147,232
	上記以外の収入	0	0	0	0	0
	教育活動資金収入計 (A)	2,127,379	2,064,601	2,105,391	2,099,361	2,159,574
	支出					
	人件費支出	1,362,421	1,212,562	1,288,840	1,298,401	1,389,660
	教育研究経費支出	452,580	533,991	494,912	534,286	480,031
	管理経費支出	110,705	98,088	93,544	108,935	103,916
教育活動資金支出計	1,925,706	1,844,641	1,877,296	1,941,622	1,973,607	
差引	201,674	219,960	228,095	157,739	185,966	
調整勘定等	△ 101,534	△ 25,266	3,090	△ 13,079	11,816	
教育活動資金収支差額 (B)	100,140	194,694	231,185	144,660	197,783	
施設設備等活動による資金収支	施設設備等活動資金収入計	15,841	42,883	28,373	9,920	16,979
	施設設備等活動資金支出計	150,057	116,591	136,421	48,523	85,772
	差引	△ 134,216	△ 73,708	△ 108,048	△ 38,603	△ 68,793
	調整勘定等	254,050	△ 22,248	9,197	3,190	7,405
	施設設備等活動資金収支差額	119,834	△ 95,956	△ 98,851	△ 35,413	△ 61,388
小計		219,973	98,738	132,334	109,247	136,394
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	79,325	47,986	41,725	63,582	55,302
	その他の活動資金支出計	122,022	113,227	132,752	149,148	122,534
	差引	△ 42,697	△ 65,241	△ 91,027	△ 85,566	△ 67,232
	調整勘定等	△ 2,377	△ 1,037	692	211	△ 281
	その他の活動資金収支差額	△ 45,074	△ 66,278	△ 90,334	△ 85,355	△ 67,513
支払資金の増減額		174,899	32,460	42,000	23,892	68,882
前年度繰越支払資金		940,690	1,115,589	1,148,049	1,190,049	1,213,941
翌年度繰越支払資金		1,115,589	1,148,049	1,190,049	1,213,941	1,282,823

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部						
科目		R1	R2	R3	R4	R5
固定資産	(a)	5,908,872	5,787,004	5,687,594	5,524,892	5,363,041
有形固定資産		5,781,957	5,656,926	5,561,633	5,377,583	5,227,714
うち、土地		854,437	858,450	886,012	886,012	886,012
うち、建物		3,949,749	3,821,886	3,724,038	3,568,482	3,445,907
うち、構築物		173,294	157,991	150,438	139,496	118,971
うち、教育研究用機器備品		177,681	189,619	190,956	174,477	163,365
特定資産	(b)	76,673	75,873	74,873	93,835	93,035
その他の固定資産		50,242	54,205	51,087	53,474	42,292
流動資産	(d)	1,238,220	1,231,653	1,289,834	1,329,482	1,481,106
うち、現金預金	(e)	1,115,589	1,148,049	1,190,049	1,213,941	1,282,823
その他		122,631	83,604	99,785	115,541	198,283
合計	(g)	7,147,092	7,018,657	6,977,428	6,854,375	6,844,147
負債の部・純資産の部						
科目		R1	R2	R3	R4	R5
総負債	(h)	1,723,175	1,593,615	1,537,280	1,491,680	1,551,158
固定負債	(i)	1,306,378	1,241,516	1,162,436	1,091,741	1,040,259
うち、長期借入金	(s)	958,391	878,807	799,343	727,649	655,955
うち、退職給与引当金	(j)	347,987	362,709	363,093	364,092	384,304
流動負債	(k)	416,797	352,099	374,844	399,938	510,900
うち、短期借入金	(v)	62,804	79,584	79,464	71,694	71,694
うち、未払金	(y)	140,492	61,212	107,321	105,832	195,391
うち、前受金	(l)	143,569	139,627	120,753	141,684	144,675
基本金	(m)	9,486,974	9,548,060	9,707,524	9,784,455	9,867,592
ア 第1号基本金		9,334,600	9,395,687	9,555,150	9,632,081	9,715,219
イ 第4号基本金		152,373	152,373	152,373	152,373	152,373
繰越収支差額	(p)	△ 4,063,056	△ 4,123,018	△ 4,267,376	△ 4,421,760	△ 4,574,604
翌年度繰越収支差額		△ 4,063,056	△ 4,123,018	△ 4,267,376	△ 4,421,760	△ 4,574,604
合計(h)+(m)+(p)		7,147,093	7,018,657	6,977,428	6,854,375	6,844,147
減価償却額の累積額の合計額	(q)	4,285,087	4,325,131	4,501,740	4,711,494	4,868,751
基本金未組入額	(r)	843,833	779,332	700,242	634,485	566,798

事業活動収支の状況

(単位:千円)

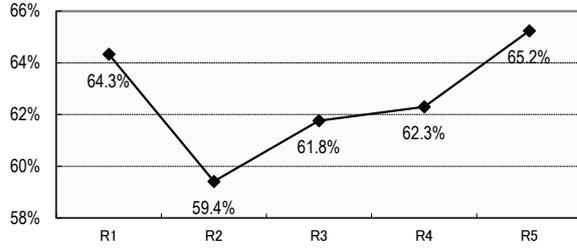
科 目		R1	R2	R3	R4	R5	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金 (ア)	1,366,374	1,350,408	1,334,598	1,289,003	1,305,719
		手数料	30,043	30,328	29,343	30,203	26,287
		寄付金 (イ)	39,206	31,613	34,869	42,924	47,451
		経常費等補助金 (ウ)	564,730	589,868	599,452	620,116	598,261
		付随事業収入	37,127	36,151	47,059	36,177	36,095
		雑収入	97,440	27,594	92,257	105,422	147,232
		教育活動収入計 (エ)	2,134,920	2,065,960	2,137,578	2,123,845	2,161,045
	事業活動支出	人件費 (オ)	1,373,474	1,227,542	1,320,360	1,323,110	1,409,871
		教育研究経費 (カ)	698,162	767,690	725,561	765,720	703,664
		うち、減価償却	244,807	232,598	229,598	230,659	222,429
		管理経費 (キ)	120,247	106,358	99,325	116,568	109,861
		うち、減価償却	9,543	8,270	5,781	7,634	5,945
		徴収不能額等	331	484	0	0	0
		教育活動支出計 (ク)	2,192,214	2,102,074	2,145,246	2,205,398	2,223,396
教育活動収支差額 (エ-ク=ケ)	△ 57,294	△ 36,114	△ 7,668	△ 81,554	△ 62,350		
教育活動外収支	事業収入活動	受取利息・配当金	64	119	80	119	128
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計 (コ)	64	119	80	119	128
	事業支出活動	借入金等利息 (ネ)	8,158	7,262	6,624	5,956	5,288
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計 (サ)	8,158	7,262	6,624	5,956	5,288
	教育活動外収支差額 (コ-サ=シ)	△ 8,094	△ 7,143	△ 6,544	△ 5,836	△ 5,160	
経常収支差額		△ 65,388	△ 43,257	△ 14,212	△ 87,390	△ 67,510	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	0	0	5	308	198
		その他の特別収入	16,649	44,865	29,484	9,836	17,875
		うち、施設設備寄付金 (ス)	12,770	16,938	17,419	9,338	9,052
		うち、現物寄付 (セ)	808	1,983	1,117	223	1,094
		うち、施設設備補助金 (ソ)	3,071	25,945	10,949	274	7,729
		特別収入計 (タ)	16,649	44,865	29,489	10,144	18,073
	事業活動支出	資産処分差額	17,246	483	172	207	20,270
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計 (チ)	17,246	483	172	207	20,270
	特別収支差額 (タ-チ=ツ)	△ 596	44,382	29,318	9,937	△ 2,197	
基本金組入前当年度収支差額 (ケ+シ+ツ=テ)		△ 65,984	1,125	15,106	△ 77,453	△ 69,707	
基本金組入額合計 (ト)		△ 186,447	△ 106,129	△ 159,463	△ 87,228	△ 101,830	
当年度収支差額 (テ-ト=ナ)		△ 252,431	△ 105,004	△ 144,358	△ 164,681	△ 171,537	
前年度繰越収支差額		△ 3,810,625	△ 4,063,056	△ 4,123,018	△ 4,267,376	△ 4,421,760	
基本金取崩額		0	45,042	0	10,297	18,693	
翌年度繰越収支差額		△ 4,063,056	△ 4,123,018	△ 4,267,376	△ 4,421,760	△ 4,574,604	
事業活動収入計 (エ+コ+タ=ニ)		2,151,633	2,110,945	2,167,147	2,134,108	2,179,247	
事業活動支出計 (ク+サ+チ=ヌ)		2,217,617	2,109,820	2,152,042	2,211,561	2,248,954	

財務比率表

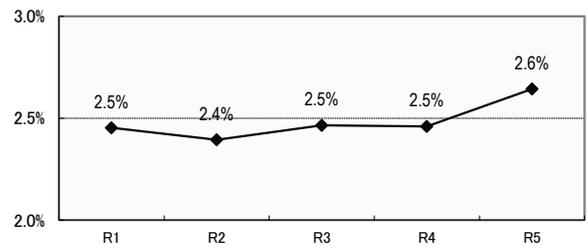
分類	比率	算式(×100)	R1	R2	R3	R4	R5	
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{(オ)}}{\text{(エ+コ)}}$	64.3%	59.4%	61.8%	62.3%	65.2%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{(カ)}}{\text{(エ+コ)}}$	32.7%	37.2%	33.9%	36.1%	32.6%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{(キ)}}{\text{(エ+コ)}}$	5.6%	5.1%	4.6%	5.5%	5.1%
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{(ネ)}}{\text{(エ+コ)}}$	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{(ア)}}{\text{(エ+コ)}}$	64.0%	65.4%	62.4%	60.7%	60.4%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{(イ+ス+セ)}}{\text{(ニ)}}$	2.5%	2.4%	2.5%	2.5%	2.6%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{(ウ+ソ)}}{\text{(ニ)}}$	26.4%	29.2%	28.2%	29.1%	27.8%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{(ト)}}{\text{(ニ)}}$	8.7%	5.0%	7.4%	4.1%	4.7%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{(ニ-ヌ)}}{\text{(ニ)}}$	-3.1%	0.1%	0.7%	-3.6%	-3.2%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	$\frac{\text{(ケ)}}{\text{(エ)}}$	-2.7%	-1.7%	-0.4%	-3.8%	-2.9%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	$\frac{\text{(ケ+シ)}}{\text{(エ+コ)}}$	-3.1%	-2.1%	-0.7%	-4.1%	-3.1%	
貸借対照表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	$\frac{\text{(p)}}{\text{(h+m+p)}}$	-56.8%	-58.7%	-61.2%	-64.5%	-66.8%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}}$	$\frac{\text{(m)}}{\text{(m+r)}}$	91.8%	92.5%	93.3%	93.9%	94.6%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	$\frac{\text{(a)}}{\text{(m+p)}}$	108.9%	106.7%	104.5%	103.0%	101.3%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	$\frac{\text{(a)}}{\text{(m+p+i)}}$	87.8%	86.8%	86.1%	85.6%	84.7%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{\text{(d)}}{\text{(k)}}$	297.1%	349.8%	344.1%	332.4%	289.9%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	$\frac{\text{(e)}}{\text{(l)}}$	777.0%	822.2%	985.5%	856.8%	886.7%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{(h)}}{\text{(g)}}$	24.1%	22.7%	22.0%	21.8%	22.7%
	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	$\frac{\text{(b+c+e+f)-(s+t+u+v+w+x+y)}}{\text{(ク+サ)}}$	0.0年	0.1年	0.1年	0.2年	0.2年
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	$\frac{\text{(b+c+e+f)}}{\text{(j+n+o+q)}}$	25.7%	26.1%	26.0%	25.8%	26.2%

財務比率（事業活動収支計算書関係）

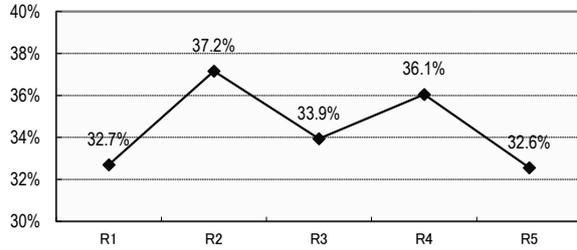
人件費比率 (人件費/經常收入)



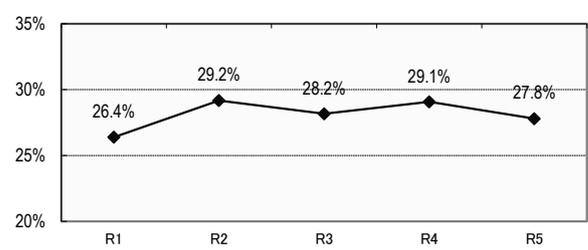
寄付金比率 (寄付金/事業活動収入)



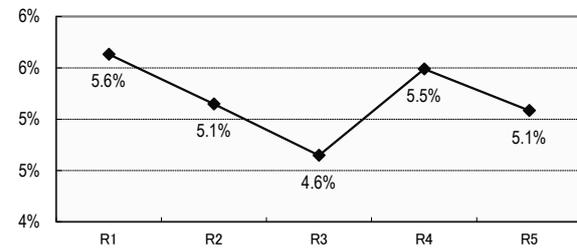
教育研究経費比率(教育研究経費/經常收入)



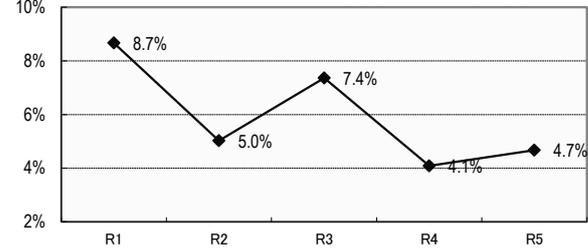
補助金比率(補助金/事業活動収入)



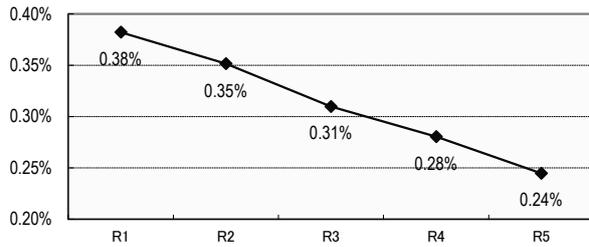
管理経費比率(管理経費/經常收入)



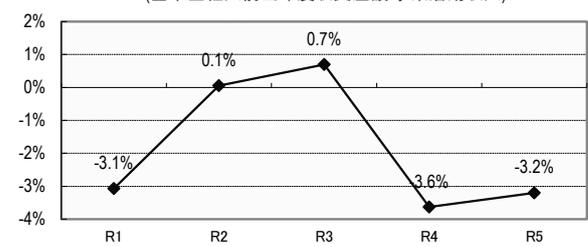
基本金組入率(基本金組入額/事業活動収入)



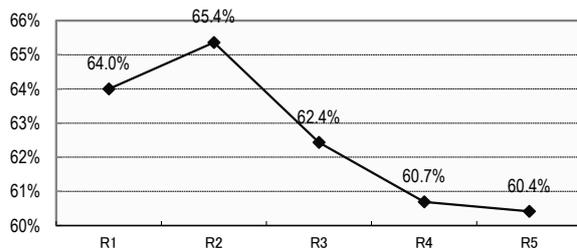
借入金等利息比率(借入金等利息/經常收入)



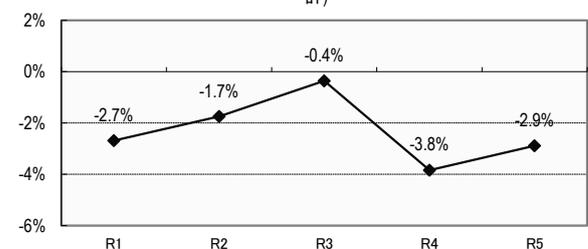
事業活動収支差額比率
(基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入)



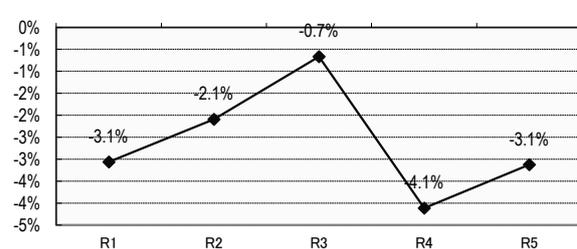
学生生徒等納付金比率(学生生徒等納付金/經常收入)



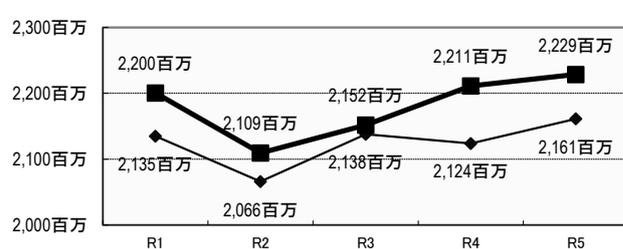
教育活動収支差額比率(教育活動収支差額/教育活動収入計)



經常収支差額比率(經常収支差額/經常收入)

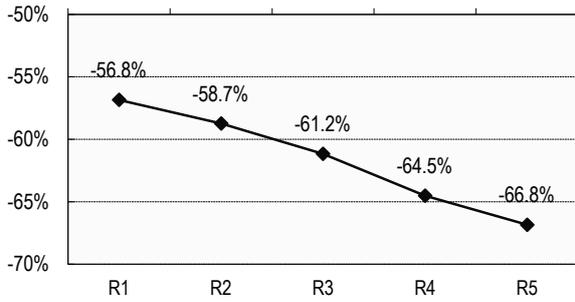


經常収入・經常支出推移

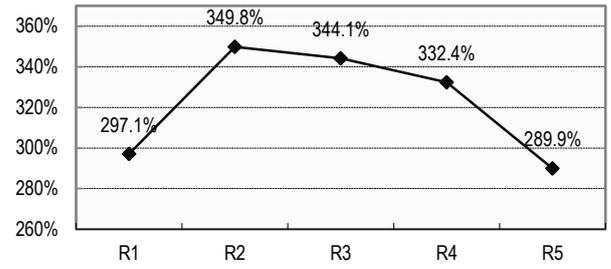


財務比率（貸借対照表関係）

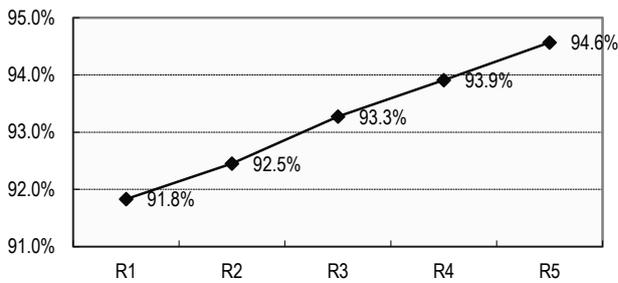
繰越収支差額構成比率(経常収支差額/経常収入)



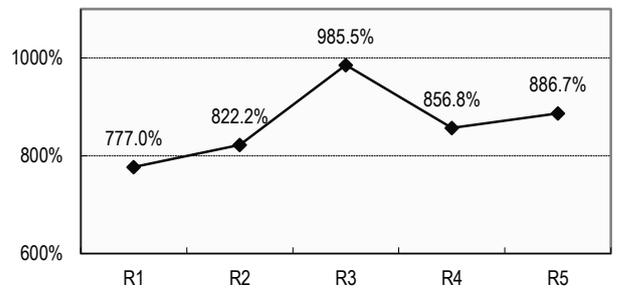
流動比率(流動資産/流動負債)



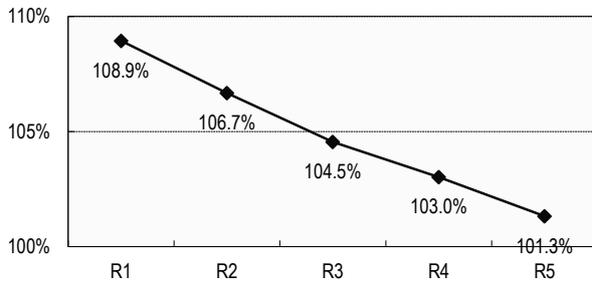
基本金比率(基本金/基本金要繰入額)



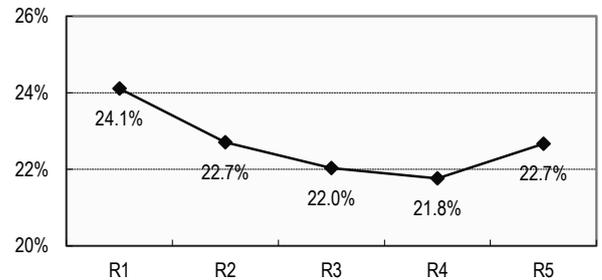
前受金保有率(現金預金/前受金)



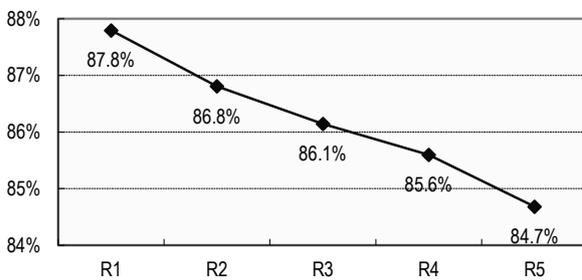
固定比率(固定資産/純資産)



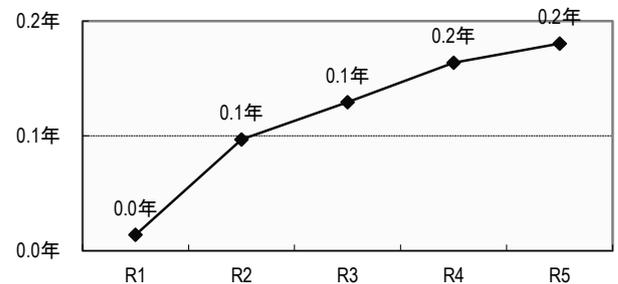
総負債比率(総負債/総資産)



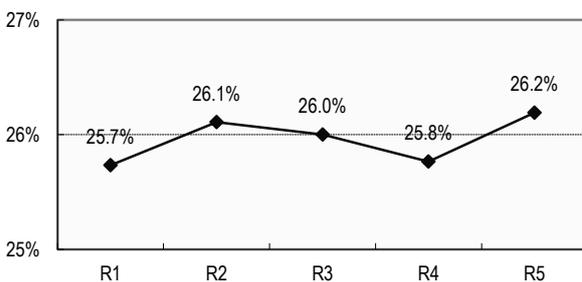
固定長期適合率(固定資産/純資産+固定負債)



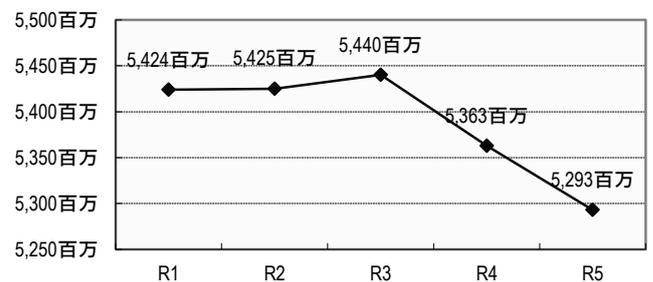
運用資産余裕比率((運用資産-外部負債)/経常支出)



積立率(運用資産/要積立額)



純資産の部推移



令和5年度 財務の概要

I. 決算の概要

1. 資金収支計算書

(1) 収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入は、概ね予算通りの13億571万円。
前年度対比では学園全体で入学者数、在籍者数が増加し、授業料及び入学金が増加したことにより1,671万円の増。
- ② 手数料収入は、概ね予算通りの2,628万円。
前年度対比では入学検定料が減少したことにより391万円の減。
- ③ 寄付金収入は、各校園とも予算編成時に想定した特別寄付金の下回ったことにより、予算対比996万円減の5,530万円。前年度対比では381万円の増。
- ④ 補助金収入は、概ね予算通りの6億599万円。前年度対比では1,439万円の減。
- ⑤ 資産売却収入は、19万円。
- ⑥ 付随事業・収益事業収入は、概ね予算通りの3,582万円。ほぼ前年度並み。
- ⑦ 受取利息・配当金収入は、12万円。
- ⑧ 雑収入は、退職資金交付金が増加したことにより、予算対比1,412万円増の1億4,723万円。前年度対比では6,551万円の増。
- ⑨ 前受金収入は、主に大学及び高校部門の令和6年度入学生の学生生徒等納付金に係る前受金収入の増により、予算対比823万円増の1億4,467万円。
前年度対比では363万円の増。
- ⑩ その他の収入は、1億3,688万円。
- ⑪ 資金収入調整勘定は、2億9,656万円で、うち期末未収入金が1億5,488万円、前期末前受金が1億4,168万円。
- ⑫ 収入の部合計は、予算対比639万円増の33億7,561万円。

(2) 支出の部

- ① 人件費支出は、概ね予算通りの13億8,965万円。
前年度対比では退職金の増加等により9,125万円の増。
- ② 教育研究経費支出は、予算対比639万円減の4億8,003万円。
前年度対比では5,425万円の減。各校園とも節減に努めたことによる。
- ③ 管理経費支出は、教育研究経費支出と同様に節減に努めたことにより、予算対比831万円減の1億391万円。前年度対比では501百万円の減。
- ④ 借入金等利息支出は、528万円。
- ⑤ 借入金等返済支出は、7,169万円。
- ⑥ 施設関係支出は、概ね予算通りの5,352万円。
前年度対比では主に大学・高校の空調設備更新工事により2,752万円の増。
- ⑦ 設備関係支出は、節減に努めたことにより予算対比543万円減の3,224万円。

前年度対比では、高校コンピュータ室 PC 入替や本部移転に伴う備品支出が増加により、972 万円の増。

- ⑧ その他の支出は、1 億 5,267 万円。
- ⑨ 資金支出調整勘定は、1 億 9,624 万円で、うち期末未払金が 1 億 9,539 万円、前期末前払金が 85 万円。
- ⑩ 翌年度繰越支払資金は、12 億 8,282 万円。
- ⑪ 支出の部合計は、33 億 7,561 万円。

2. 活動区分資金収支計算書

① 教育活動による資金収支

教育活動資金収支差額は、1 億 9,778 万円の収入超過。

② 施設整備等活動による資金収支

施設整備等活動資金収支差額は、6,138 万円の支出超過。

③ 教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額

教育活動資金収支差額と施設整備等活動資金収支差額の合計は、1 億 3,639 万円の収入超過。

④ その他の活動による資金収支

その他の活動による資金収支差額は、6,751 万円の支出超過。

⑤ 支払資金の増減額は、6,888 万円の増となった。

3. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、資金収支計算書と科目及び金額が重複しているため、ここでは主に事業活動収支計算書特有の科目について説明する。

(1) 教育活動収支

- ① 寄付金のうち、施設設備目的以外の現物寄付は 120 万円。
- ② 人件費のうち、退職給与引当金繰入額は 2,969 万円。
- ③ 教育研究経費のうち、減価償却額は 2 億 2,242 万円。
- ④ 管理経費のうち、減価償却額は 594 万円。
- ⑤ 教育活動収支差額は、予算対比 2,764 万円支出超過が減少し、6,235 万円の支出超過。前年度対比では 1,920 万円の増。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収支差額は、515 万円の支出超過。前年度対比では 67 万円の増。

(3) 経常収支差額

経常収支差額は、予算対比 2,760 万円支出超過が減少し、6,751 万円の支出超過。前年度対比では 1,987 万円の増。

(4) 特別収支

- ① 特別収入計は、主に施設設備寄付金の減により、予算対比 1,082 万円減の 1,807 万円。前年度対比では施設設備補助金の増加により 792 万円の増。

施設設備目的の現物寄付は 109 万円。

- ② 特別支出計は、本部移転に伴う建物や大学・短大及び幼稚園の図書を除却により、予算対比 319 百万増の 2,027 万円。

大学・短大の新事務システム導入による旧システムの除却もあり、前年度対比では 2,006 万円の増。

- ③ 特別収支差額は、予算対比 1,402 万円減の 219 万円の支出超過。

前年度対比では 1,213 万円の減。

- (5) 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は、予算対比 4,316 万円支出超過が減少し、6,970 万円の支出超過。前年度対比では 774 万円の増。

- (6) 基本金組入額合計

基本金組入額合計は、1 億 182 万円。

- (7) 当年度収支差額

当年度収支差額は、予算対比 4,466 万円支出超過が減少し、1 億 7,153 万円の支出超過。前年度対比では 685 万円の減。

- (8) 基本金取崩額

基本金取崩額は、1,869 万円。

- (9) 翌年度繰越収支差額

翌年度繰越収支差額は、45 億 7,460 万円の支出超過。

4. 貸借対照表

- (1) 資産の部

- ① 固定資産は、前年度末比 1 億 6,185 万円減の 53 億 6,304 万円。

- ② 有形固定資産は、前年度末比 1 億 4,986 万円減の 52 億 2,771 万円。

空調設備工事、PC 入替、可搬式空調設備等の整備を実施したが、減価償却額が上回り、建物 1 億 2,257 万円、構築物 2,052 万円、教育研究用機器備品 1,111 万円減。

管理用機器備品は、本部移転に伴う金庫や書庫の整備等により 500 万円増。

- ③ 特定資産は、前年度末比 80 万円減の 9,303 万円。

- ④ その他の固定資産は、前年度末比 1,118 万円減の 4,229 万円。

主にソフトウェアの除却による。

- ⑤ 流動資産は、前年度末比 1 億 5,162 万円増の 14 億 8,110 万円。

主に現金預金及び退職資金交付金等による未収入金の増による。

- ⑥ 資産の部合計は、前年度末比 1,022 万円減の 68 億 4,414 万円。

- (2) 負債の部

- ① 固定負債は、前年度末比 5,148 万円減の 10 億 4,025 万円。

主に長期借入金の令和 6 年度償還分を短期借入金に振替したことによる。

- ② 流動負債は、前年度末比 1 億 1,096 万円増の 5 億 1,089 万円。

主に退職金増加により未払金が増加したことによる。

③ 負債の部合計は、前年度末比 5,947 万円増の 15 億 5,115 万円。

(3) 純資産の部

① 基本金は、前年度末比 8,313 万円増の 98 億 6,759 万円。

空調設備工事、PC 入替、金庫、図書購入等による、第 1 号基本金の増による。

② 繰越収支差額は、前年度末比 1 億 5,284 万円減の 45 億 7,460 万円。

③ 純資産の部合計は、前年度末比 6,970 万円減の 52 億 9,298 万円。

(4) 負債及び純資産の部合計

負債及び純資産の部合計は、前年度末比 1,022 万円減の 68 億 4,414 万円。

II. その他

(1) 有価証券の状況

保有する有価証券なし

(2) 借入金の状況

(単位：千円)

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私立学校振興・ 共済事業団	324,870	0.50%~0.60%	R14.9.15~R20.9.15
きらやか銀行	402,779	0.45%~1.80%	R11.10.1~R21.3.1
合計	727,649		

(3) 学校債の状況

該当なし

(4) 寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金	収入額
	57,597

(5) 補助金の状況

(単位：千円)

科目	金額
国庫補助金	187,507
地方公共団体補助金	418,482
合計	605,990

(6) 収益事業の状況

該当なし

(7) 関連当事者等との取引の状況

該当なし

(8) 学校法人間財務取引

該当なし

III. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和5年度は、収入面に於いては、学園全体の在籍者数増加により学生生徒等納付金が増加した。また支出面に於いては、定期昇給復活等教職員待遇を改善したことなどにより人件費が増加したが、各校園が教育の質を落とすことなく経費節減に努めたことで、経常経費支出を僅少な増加に抑制することが出来た。その結果、経常収支差額は67百万円の支出超過となったが、前年度対比では19百万円改善することが出来た。

法人財務の健全化が喫緊の課題であり、収支均衡を実現させるため、収入面では学生生徒等納付金の安定的確保に加え、積極的な補助金の獲得や、創立100周年に向けた寄付金募集の強化を図る。支出面では、予算の執行管理を厳格に行い、効率的かつ効果的な経費支出を実践し、また適正人員の配置により人件費の抑制を図り、人件費比率を改善する。

令和6年度は第2期中長期計画の最終年度にあたり、その総仕上げを行うと共に、学園全体及び各校園が目指す姿を教学面及び財務面について明確に織り込んだ第3期中長期計画の策定に繋げ、経営基盤強化に向けて全校園教職員が一丸となって取り組んでいく。